



2025 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 サ ー バ ー ワ ー ク ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 大 石 良
(コード番号：4434 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 執 行 役 員 大 川 敏 昭
TEL. 03-5579-8029

のれん一括償却等に伴う特別損失等の計上及び 通期連結業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、2025 年 10 月 15 日開催の取締役会において、2026 年 2 月期第 2 四半期に、のれんの一括償却等に伴う特別損失等を計上するとともに、2025 年 4 月 14 日に公表いたしました 2026 年 2 月期通期連結業績予想を修正することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、この結果を真摯に受け止め経営責任を明確にするため、代表取締役及び取締役（社外取締役を除く）より役員報酬の減額の申し出があり、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

I. 特別損失等の計上について

1. (連結) のれん償却額(特別損失)の計上

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」の規定に基づき、連結決算におけるのれん残高の回収可能性を検証した結果、当社の連結子会社である株式会社 G-gen の、のれんの一括償却を行うこととなりました。これにより、2026 年 2 月期の第 2 四半期連結決算（日本基準）において、のれん償却額 742 百万円を連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2. (単体、連結) 臨時損失(特別損失)の計上

当社顧客のクラウド環境において、顧客の管理上の過失に起因する第三者による不正アクセスが発生し、その結果、多額のクラウドサービス利用料が発生いたしました。本件は特異な事案であるため、当該利用料を「臨時損失」として 98 百万円を連結及び単体の損益計算書の特別損失に計上しております。なお、当該利用料見合いの金額については顧客に対して全額請求する方針のもと協議をしており、今後も回収に向けた対応を進めてまいります。

なお、本件は顧客側の管理に起因するものであり、当社のシステムやセキュリティ体制に起因するものではありません。

3. (単体) 関係会社株式評価損(特別損失)の計上

当社の連結子会社である株式会社 G-gen の株式について評価を行った結果、特定プロジェクトの赤字などの影響で、帳簿価格に対して実質価額が著しく低下したと認められました。当該事象により、2026 年 2 月期の個別決算（日本基準）において、関係会社株式評価損 1,045 百万円を損益計算書の特別損失に計上しております。なお、当該損失は連結決算においては消去されるため、連結決算への影響はありません。

4. (連結) 法人税等調整額(損)の計上

当社及び G-gen において「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、税効果分類変更等により法人税等調整額（損）143 百万円を計上することといたしました。

5. 業績に与える影響

特別損失および法人税等調整額（損）の計上による業績への影響につきましては、本日公表の「2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

II. 通期連結業績予想の修正について

1. 2026年2月期通期連結業績予想の修正（2025年3月1日～2026年2月28日）修正の内容

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 40,841	百万円 1,140	百万円 1,171	百万円 848	円 銭 107.95
今回修正予想(B)	38,393	392	488	△877	△113.72
増減額(B-A)	△2,448	△747	△682	△1,725	
増減率(%)	△6.0	△65.6	△58.3	—	
(ご参考) 前期実績 (2025年2月期)	35,717	1,072	1,066	677	86.21

(注) 2025年2月期及び2026年2月期の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 修正の理由

通期の連結業績予想につきましては、2025年4月に新たに発表された米国関税政策に伴う金融・為替市場の混乱から生じた急激な円高が当社グループに対して短期的に影響を及ぼしました。具体的には、1円あたりの為替感応度として、概算で連結売上高 227 百万円/年、連結営業利益 22 百万円/年の影響を及ぼすことから、2025年4月14日に公表いたしました2026年2月期通期連結業績予想で採用していた152.75円から今期の実績平均レートである146.2円（6.55円の差異）に見通しの為替レートを修正することで、売上高 1,493 百万円、営業利益 149 百万円ほど下回る見込みであります。一方で、これまで円安で割高感があった海外クラウドサービスの需要モメンタムは活況を呈しており、事業環境は好調を維持するものと考えております。

また、これまで発生していたクラウドインテグレーションでの不採算プロジェクトにおける納期延長による売上高の減少 88 百万円と受注損失引当金繰入額(売上原価)の 430 百万円の追加計上をいたしました。なお、これらの不採算プロジェクトを除いた場合、クラウドインテグレーションにおける粗利率は想定通りであり、当社グループがより大規模で高難度の案件を手掛ける機会が拡大していることから、今後の事業拡大及び再発防止のためにも、人材確保や体制強化については投資を強化・継続していく方針であります。

これらの理由により、営業利益、経常利益において前回公表数値を下回る見込みであります。また、「I. 特別損失等の計上について」に記載のとおり、特別損失、法人税等調整額（損）を計上することから、親会社株主に帰属する当期純利益についても前回公表数値を下回る見込みであります。

以上の理由により、上記表のとおり通期の連結業績予想を修正いたします。

3. その他

のれんの一括償却を行ったことにより、来期以降は連結営業利益ベースにおいて年間 108 百万円相当ののれん償却費用の計上が必要となるため営業利益は改善する見込みであります。

また、前述の特殊要因を除けば、為替の影響を大きく受ける売上高以外の各段階利益については、概ね想定通りに推移しており前回公表数値を達成可能な水準にありました。

以上の状況をふまえ、現時点においては、来期以降の中期経営方針における売上高を除く各利益目標について変更する予定はありません。

ただし、今後の事業環境や為替動向等によっては影響を受ける可能性もあることから、当社といたしましては引き続き慎重に状況を注視しつつ、着実に目標達成に向けて取り組んでまいります。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

Ⅲ. 役員報酬の減額について

今回の通期連結業績予想の修正につきまして、経営責任を明確にするため、下記のとおり代表取締役及び取締役（社外取締役を除く）より役員報酬減額の申し出があり、取締役会で決定しましたので、お知らせいたします。

（１）役員報酬減額の内容

代表取締役社長	月額基本報酬の 20%を減額、業績連動賞与の不支給
取締役（社外取締役を除く）	月額基本報酬の 10%を減額、業績連動賞与の不支給

（２）減額対象期間

2025 年 10 月から 2025 年 12 月までの 3 ヶ月間

以 上